

後退した“教育再生”

PHP総合研究所 主任研究員

亀田徹

<はじめに>

福田総理の施政方針演説(平成20年1月18日)と安倍総理の施政方針演説(平成19年1月26日)とを比べてみると、演説全体に占める教育関連部分の位置と割合が後退していることがわかる。どちらも教育について1項目を設けているが、安倍総理の場合は全体で9項目のうち6番目に「教育再生」を掲げ、文字数で全体の9%を占めている。一方、福田総理は10項目中8番目に「明日を担う人材の育成」を掲げて「教育の再生に取り組む」としているが、文字数は全体の4%となっている。

施政方針演説における教育の割合が半分以下になったということが、この1年の姿を象徴している。

以下では、①教育振興基本計画と平成20年度予算編成、及び②教育再生会議と教育再生懇談会の2点を中心に、福田政権における教育再生の動きを振り返ってみたい。

<梯子を外された教育振興基本計画>

平成18年末に改正された教育基本法に基づき、本年7月に教育振興基本計画が閣議決定された。60年ぶりの基本法改正と初の基本計画策定は、教育に対する政府の意気込みを国民に示すはずであった。教育関係者はこの計画に予算拡充の根拠となる文言が盛り込まれるものと期待したが、次のような抽象的な表現が記述されるという結果に終わった。

「OECD諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考の一つとしつつ、必要な予算について財源を措置し、教育投資を確保していくことが必要である」

当初、平成19年2月から中央教育審議会で計画内容の検討が開始されるに際し、平成19年度内に計画を策定するとともに、計画策定により予算を確保することを文科省は考えていた。それ以前の小泉政権時代には教育予算の見直しを迫られ、長年続いていた教職員定数改善計画の策定も見送られている。「教育再生」を内閣の最重要課題として掲げる安倍政権において何とか教育予算の拡充を実現しようというのが文科省の考えであった。

実際、平成19年8月の概算要求において、文科省は教職員定数を約7千人増員する要求を行っている。平成18年に制定された行革推進法の“教職員その他の職員の総数は、児童生徒の減少に伴う減少数以上に純減させる”との規定に抵触する大胆な要求であった。当時の伊吹文科大臣は、「予算がつけ

ば行革推進法の規定を一時停止する法案を国会に出す」とまで語っていた。

しかし、平成19年9月に安倍内閣が退陣し、福田内閣が発足すると風向きが変わってくる。福田総理の教育に対する姿勢は、教育は重要な課題であるという歴代内閣と同様のものではあったが、それ以上のものではなかったからである。総理の強い意欲がなければ、これまでの枠組みを超える大胆な予算が編成されるわけがない。教育を優先するという総理の判断が下されることもなく、平成20年度予算では行革推進法の枠内で千人の教職員定数増が認められただけであった。

このような風向きの変化を受け、教育振興基本計画の策定作業も滞りがちになる。

中教審の答申のとりまとめは平成19年度中には行われず、本年4月にずれ込んだ。しかも、当初目指していた予算拡充の具体的な記述は、各省との協議によって阻まれることとなった。総理の判断によらず各省との事務的な協議を経て答申をまとめることになった時点で、結論はすでに見えていたと言ってもよい。

具体的な数値が盛り込まれていないことに対する自民党文部科学部会や文相経験者及び公明党などの突き上げを受け、文科省は、5年間で教職員定数を2万5千人増やすこと及び公財政教育支出のGDP比を5.0%以上に引き上げることを計画案に盛り込もうとする。しかし、このような動きがあったとしても、総理の明確な考えが打ち出されない限り、結果はやはり同じである。

安倍政権時代から始まった計画の策定作業において、財政支出の規模を明記するために文科省は相当の努力をしたと思われる。もし安倍政権が続いていたらどのような計画になっていたかは不明であるが、福田政権は財政支出の規模を明記しなかった。たしかに、計画全体を読めば、国が当面実施しようとしている施策の全体像を把握することはできる。しかし、施策の説明は、これまでも『文部科学白書』等で行われてきた。財政支出の規模を明記せずにこの計画を策定する意義は何だったのかと問われても仕方ないだろう。

<盛り上がらなかった教育再生の議論>

福田総理の教育に対する明確な考えが打ち出されなかったことは、教育政策の議論の場においても言えることであった。

安倍政権下で設けられた教育再生会議は、福田政権に変わってからもしばらくの間、存続していた。福田総理は、初めて会議に出席した際のあいさつの中で「所信表明演説にもフルに皆様方の提言が入っている」(平成19年10月同会議議事要旨より)と、会議の方向性と総理の考え方が同一であることを強調していた。しかしその後、大きな注目を集めることのないまま、本年1月に会議は終了した。教育再生会議の発言力は安倍政権時代に比べて大きく低下したと指摘されるが、それは教育再生に対する福田総理の考えが強く打ち出され

なかったことが大きな原因である。総理の後ろ盾がなければ、いくら会議で提言を行ってもそれが具体的な政策につながらないからである。

教育再生会議の後継として教育再生懇談会が設置され、本年3月から議論が開始された。懇談会設置の趣旨は「21世紀にふさわしい教育の在り方について議論するとともに、教育再生会議の提言のフォローアップを行う」とされている。

しかし、ここでも福田総理の考えは明らかにならない。懇談会が5月に公表した第一次報告は、①子供を有害情報から守る、②若い保護者の子育てを支える、③「留学生30万人計画」に国家戦略として取り組む、④英語教育を抜本的に見直す、⑤実践的な環境教育を展開する、⑥学校の耐震化を早急に進める、との6項目から構成されている。それぞれの項目は重要といえば重要であるが、各論が並べられており、「21世紀にふさわしい教育の在り方」が示されているとは言いがたい。福田内閣の次の内閣でも懇談会が続くかどうかはわからないが、もし今後も検討が継続されるのであれば、まずは内閣として考えるこれからの教育の方向性を明確に示すところから始めるべきだ。

<この1年間の動き>

上記2つの大きな動きのほか、この1年間では、学習指導要領の改訂、通常国会での法案成立などの動きがあった。

学習指導要領は、本年1月の中教審答申を受け、3月に改訂された。改訂のポイントは、授業時数の増加、小学校での外国語活動の導入、言語の力の重視などである。学習指導要領の改訂は、平成17年から継続して検討作業が進められており、この1年で方向性が大きく変化したものではない。福田政権での成果というより、これまでの検討の積み重ねの結果として改訂に至ったと考えるべきであろう。なお、言うまでもないが、学習指導要領を変えただけでは学校は変わらない。学習指導要領の改訂をどう活用し、具体的な改善につなげるかは各学校現場のこれからの工夫次第である。

また、本年の通常国会では、教育関係法案として、学校保健法等の一部改正、社会教育法等の一部改正、義務標準法(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律)の一部改正の3法案が提出され、成立した。

このうち、義務標準法の改正は、主幹教諭を配置するための教職員定数増の根拠を定めるものである。学校保健法等及び社会教育法等は、教育基本法の改正を受けた国及び地方公共団体の任務に関する規定の整備などである。改正内容を見てみると、これまで実施されてきた内容を法律上明記しただけという事項もあり、これらの改正がどれだけ実態に影響を及ぼすのかは現時点では未知数である。

以上のように、この1年の間に教職員定数の一定の増員や学習指導要領の改訂などの結果が出ているものもあるが、それぞれの教育上の成果については今後の推移を見て判断すべきものとする。

ここで、これからの取組が期待される施策のひとつとして、学校支援地域本部事業をあげておきたい。この事業は、学校を支援するボランティアをコーディネートする事業であり、全国1,800か所に学校支援地域本部のモデルを設置するため、平成20年度予算に50億円が計上されている。

学校と地域との連携の必要性はかねてから指摘されており、地域住民による学校支援が進んでいる地域もあるが、全国的に見ればその取組には差があるのが実情である。この事業は、各地域での取組をさらに進めるため、学校ではなく地域の側が連絡調整の業務を負担するという点で評価できる。ただし、この取組が全国に普及するためには、やはり行政が学校と地域との連携をリードし、行政が継続的に地域での取組を支えることが必要になるだろう。行政内部における、学校教育部門と社会教育部門との連携が進めば、学校を中心とした地域づくりがさらに進むことが期待される。

<おわりに>

安倍政権時代には、その内容はともかく、教育再生の動き自体が世間の注目を集めていたことはたしかである。一方、福田政権を振り返ってみると、政府による教育再生の動きがトーンダウンし、国民に訴えかける姿勢が感じられなかったと言える。

福田政権の次に誕生する政権がまず行うべきことは、教育政策に対する政府としての熱意と方針を国民に明確に示すことだ。そして、教育政策の方針に対する国民の理解を得るとともに、中身を伴う具体的な改善を進めることが不可欠である。

新たな政権が、見た目の派手な成果をあげることにとらわれることなく、実のある政策を国民に訴えかけ、子どもや保護者にとってよりよい教育の実現に向けて努力することを期待したい。